

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月7日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 メディカルー光

コード番号 3353 URL <http://www.m-ikkou.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役管理本部長 (氏名) 西井 文平

定時株主総会開催予定日 平成21年5月21日

配当支払開始予定日

TEL (059)226-1193
平成21年5月7日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	16,068	9.6	749	5.3	672	5.0	329	13.7
20年2月期	14,662	18.6	712	66.3	639	61.7	289	524.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	33,412.70	—	11.7	6.6	4.7
20年2月期	29,692.17	—	12.0	6.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 2百万円 20年2月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	10,047	2,907	28.9	300,037.89
20年2月期	10,345	2,721	26.3	272,778.08

(参考) 自己資本 21年2月期 2,907百万円 20年2月期 2,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	588	△422	△606	1,428
20年2月期	350	△927	1,327	1,868

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	39	13.5	1.6
21年2月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	48	15.0	1.7
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00		14.7	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,135	2.5	359	12.8	301	16.4	143	18.9	14,737.52
通期	16,282	1.3	756	0.8	672	0.0	331	0.5	34,109.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 10,175株 20年2月期 10,175株
② 期末自己株式数 21年2月期 485株 20年2月期 197株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	12,705	6.3	435	△1.6	484	1.9	285	17.2
20年2月期	11,948	8.7	443	42.8	475	38.4	243	359.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	29,012.11	—
20年2月期	25,021.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年2月期	8,112		2,826		34.8	291,686.51
20年2月期	8,569		2,683		31.3	268,959.44

(参考) 自己資本 21年2月期 2,826百万円 20年2月期 2,683百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,430	2.6	206	37.2	179	43.7	92	45.4	9,481.48
通期	12,873	1.3	469	7.6	517	6.8	312	9.1	32,151.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機により国内外の経済が減速しました。また、急激な原燃料価格等の高騰も加わり、企業業績や個人消費に大きく影響を与えました。年度後半の9月には米国の大手証券会社の破綻を契機とした世界的な消費不況に突入し、企業業績の急速な悪化による雇用不安の高まりから、さらに消費の落ち込みが見られ、景気後退感を一層強めながら推移してまいりました。

当社の主力とする調剤薬局業界におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推進されております。長期投薬の増加やジェネリック医薬品の使用促進が進められる中で、医薬分業率は57%を超過、伸び率は穏やかなものの拡大を続けております。

このような経営環境の中で当社は、コア事業である調剤薬局事業の拡大が図れたことに加え、医薬品卸事業、介護事業、不動産事業とも業績が堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,068百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益749百万円(前年同期比5.3%増)、経常利益672百万円(前年同期比5.0%増)、当期純利益329百万円(前年同期比13.7%増)と、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

調剤薬局事業におきましては、新たに2店舗を出店したことにより、グループ全体の調剤薬局店舗数は71店舗となりました。新規店舗に加え、既存店が順調に推移したことから、売上高15,008百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益1,044百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

医薬品卸事業におきましては、薬価改定の影響により、売上高は575百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益26百万円(前年同期比4.5%減)となりました。(内部売上高を含む売上高は733百万円となり、前年同期比10.0%増加。)

介護事業におきましては、昨年12月に運営を開始したハーモニーハウス津(三重県津市)を加えた3施設が計画どおり推移した結果、売上高282百万円(前年同期比37.6%増)となりました。営業損益につきましては、新施設の開設準備の費用40百万円の支出により営業損失8百万円となりました。

不動産事業におきましては、医療施設及び商業施設を中心とした賃貸業務を行っております。当期は不動産取得税7百万円の支出により、売上高202百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益112百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、コア事業である調剤薬局事業において効率的な店舗運営を推進しつつ、M&Aを含めた拡大を積極的に図ってまいります。医薬品卸事業につきましては、ジェネリック医薬品の利用促進が推進されている状況下を好機と捉え、積極的な拡大を図ってまいります。介護事業につきましては、中長期的な視野に立ち、当社の新しい成長エンジンと位置づけて拡大を図ってまいります。

以上のような状況を踏まえ、通期の連結業績は、売上高16,282百万円、営業利益756百万円、経常利益672百万円、当期純利益331百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、10,047百万円(前連結会計年度末比 2.9%減)となり、負債の部は7,139百万円(前連結会計年度末比 6.3%減)となりました。

流動資産の残高は3,946百万円となり、前連結会計年度末比451百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が454百万円減少したことによるものです。

固定資産の残高は6,100百万円となり、前連結会計年度末比153百万円増加いたしました。これは主に、有料老人ホームへの投資等により有形固定資産の建物及び構築物が197百万円増加した一方で、のれんが償却により74百万円減少したことによるものです。

流動負債の残高は3,912百万円となり、前連結会計年度末比162百万円減少いたしました。また、固定負債の残高は3,227百万円となり、前連結会計年度末比321百万円減少いたしました。負債合計で483百万円の減少となった主な要因は、社債・借入金479百万円の減少と、支払条件の変更による支払手形63百万円の減少等によるものです。

純資産の残高は2,907百万円となり、前連結会計年度末比185百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金289百万円の増加と、自己株式の取得86百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比較して440百万円減少し1,428百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが588百万円増加したこと、投資活動による支出が422百万円あったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが606百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は588百万円(前年同期比237百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益649百万円(前年同期比49百万円の増加)と法人税等の支払額384百万円の他に、売上債権45百万円の増加、及び減価償却費・のれん償却額260百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は422百万円(前年同期比505百万円の減少)となりました。これは主に、薬局店舗(新規薬局含む)と介護事業への投資のため、有形固定資産の取得による支出399百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は606百万円(前年同期は1,327百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,100百万円、長期借入金の約定返済1,079百万円及び社債の償還による支出500百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期 (個別)	平成18年2月期 (個別)	平成19年2月期 (連結)	平成20年2月期 (連結)	平成21年2月期 (連結)
自己資本比率	29.4	31.9	25.0	26.3	28.9
時価ベースの自己資本比率	55.1	50.1	33.6	29.6	33.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	11.4	4.1	7.0	13.4	7.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	5.1	13.4	8.4	4.7	7.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※平成19年2月期から連結財務諸表を作成しておりますので、平成18年2月期までの各指標は個別ベースで記載しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業活動によるキャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長性を維持し、安定かつ継続的な利益を確保することにより、株主の皆様へ利益還元することを経営の重点政策と位置づけており、内部留保の充実も勘案し、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当等の決議機関は取締役会となっており、現在、剰余金配当は期末の年1回を基本的な方針としております。配当性向20%を指標とし、基本方針に基づき柔軟な配当を実施できるよう今後とも努める所存です。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化とともに業容拡大に向け有効に活用していきたいと考えており、業績の向上を通して株主の皆様への積極的な利益還元を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

① 法的規制

当社グループの主要な事業である調剤薬局の運営には、薬事法や健康保険法による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県等から許可・指定を受ける必要があります。また、自治体ごとに運用が異なっている場合があります、個別対応が必要となっております。これらの法令が改正された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 薬価基準及び調剤報酬の改定

当社グループの調剤薬局事業売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法で定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

今後、薬価基準及び調剤報酬の改定が行われ、点数が変更された場合、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

③ 売上高の変動要因

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が変動するため、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 薬剤師の確保

調剤薬局の開設及び運営においては、薬事法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した十分な薬剤師の確保が出来ておりますが、今後薬剤師の確保が十分出来ない場合には、当社グループの調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務

当社グループでは調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上、監査体制の充実を図っており、万全の管理システムのもと、細心の注意を払い調剤業務を行っております。さらに全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 出店政策

調剤薬局事業の業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しており、当社グループは今後も積極的に出店を行う方針であります。しかしながら、出店競争の激化等により同業他社との競合は厳しさを増しております。当社グループでは、競争状況や出店後の採算を重視した新規出店政策を立てておりますが、計画どおりの出店が出来ない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 有利子負債

当社グループは、新規出店資金・M&A資金を含めた設備投資資金を、主に金融機関からの借入金によって調達しております。従いまして、今後の金利動向や支払利息の増加によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報管理

調剤薬局事業の運営においては、業務上多くの個人情報を保有し、コンピューターで管理しております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護については、十分注意し漏洩防止に努めております。予期していない犯罪行為等により個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 消費税等の影響

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税と相殺しきれない控除対象外消費税となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 新規事業について

当社グループは、介護事業分野への進出を目指して、平成17年10月に全額出資子会社である株式会社ヘルスケアー光を設立し、前連結会計年度から有料老人ホームの運営を開始いたしました。

有料老人ホームの運営につきましては、今後施設の建設等を行った後、入居者が予定した数に満たなかった場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループの事業の種類別セグメントの事業内容は、次のとおりです。

(調剤薬局事業)

処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(医薬品卸事業)

医療機関等への医薬品の販売を行っております。

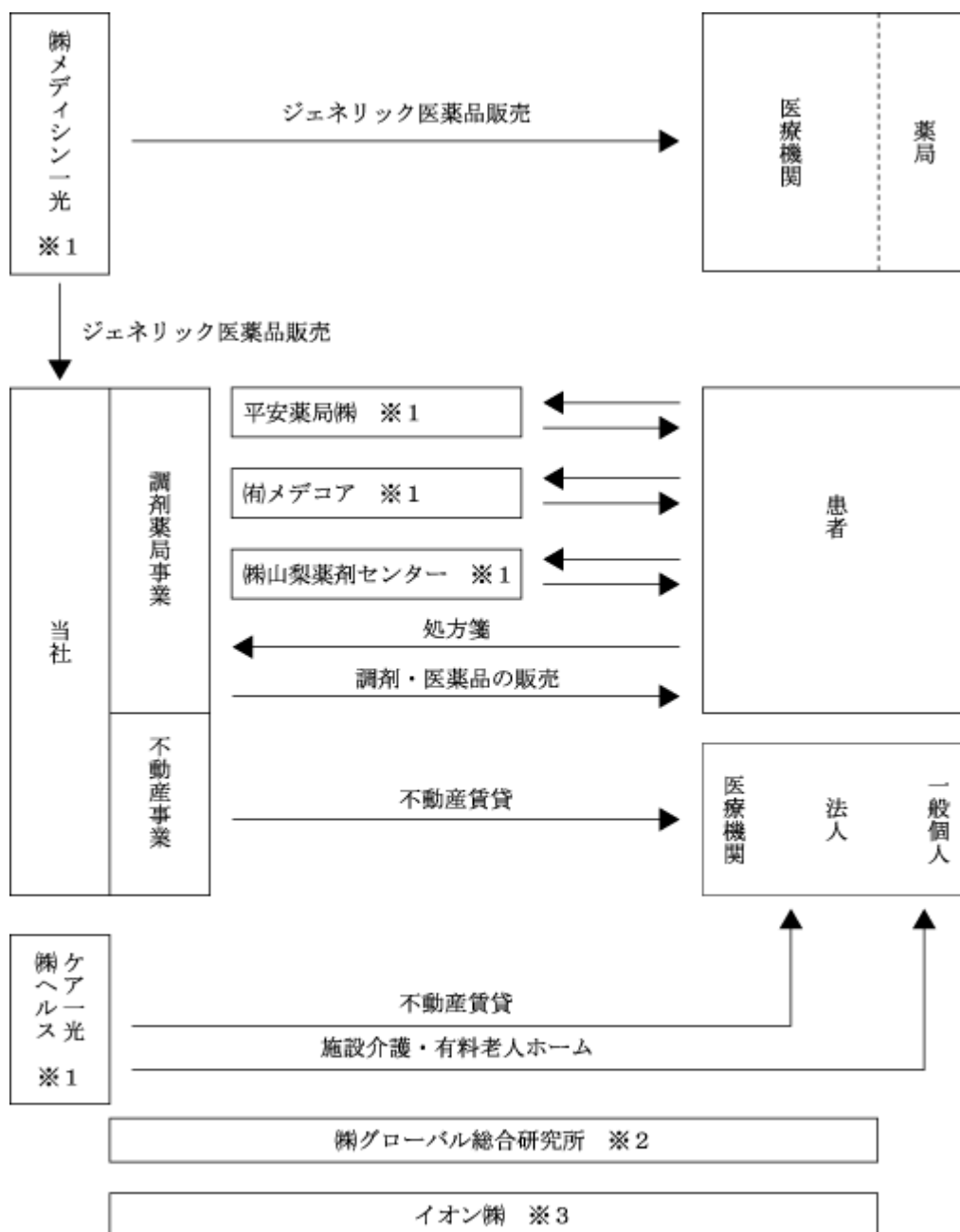
(介護事業)

介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

(不動産事業)

病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 その他の関係会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」ことを基本方針とし、医療・介護に特化したビジネスモデルを展開する中、調剤薬局事業、医薬品卸事業、介護事業、不動産事業の4つの事業を行っております。

調剤薬局事業をコア事業と位置づけて規模の拡大を図るとともに、関連事業として、ジェネリック医薬品販売を目的とした医薬品卸事業、有料老人ホームの運営を目的とした介護事業、医療施設等の不動産事業(医療モールを含む)を進め、医療・介護のトータルサポートを目指した事業展開を図ってまいります。

当社グループの主力とする調剤薬局事業におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推進されており、今後の動向によっては業界を取り巻く環境が大きく変化することが予想されます。

こうした環境の下、調剤薬局には単なる利便性に留まらず、安心感、満足感といった付加価値が求められています。当社グループでは、「安全性の確保」「プライバシーの保護」を基本コンセプトに、「ホスピタリティーの精神」で多様な価値観を持つ患者様一人ひとりから満足いただける薬局づくりを進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年2月期において、売上高180億円、経常利益700百万円を達成することを中期事業目標としております。当社が展開する各事業のシナジー効果により、医療を取り巻く市場ニーズに応える良質なサービスを提供し、更なる業容の拡大と収益力の強化を図る方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厚生労働省が推進する医薬分業の受け皿となる調剤薬局事業をコア事業として業容を拡大してきましたが、医薬分業率の伸びが緩やかとなり市場は成熟化してきています。業界は今後、合従連衡により業界再編が進むものと予想されます。当社は、積極的に良質のM&Aに取り組み更なるスケールの拡大を図ってまいります。

当社グループは、コア事業である調剤薬局事業の収益体制の強化を図り、介護事業の有料老人ホームを新たな成長エンジンと位置づけてスピード展開し、医薬品卸事業、不動産事業と併せて持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

当社グループの各事業の中長期的な経営戦略は、以下のような基本方針としています。

① 調剤薬局事業

当社グループの主力事業である調剤薬局事業は、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が進められており、「医療サービスの質的向上」と「経営の効率化」が求められております。当社は収益性を考慮しつつ、M&A案件を含めた事業拡大に積極的に対応し、規模の拡大を図ってまいります。

また、安全性を最優先するとともに、患者様の視点に立った医療サービスの提供を行うことで、患者様の満足度の向上を図り、競合に強い薬局づくりを推進いたします。

② 医薬品卸事業

医薬品卸事業は、子会社である株式会社メディシンー光がジェネリック医薬品を販売し、三重県下の医療機関を中心に販路の拡大を図るとともに、岐阜県での新規開拓を進めております。

医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の利用促進策が盛り込まれ、潜在的な市場規模が極めて大きくなる中で、一層の販売強化を目指しております。

③ 介護事業

介護事業は、子会社である株式会社ヘルスケアー光が高齢化社会の進展による社会的ニーズに応えるため、有料老人ホーム等の開設を進めております。

④ 不動産事業

不動産事業は、医療関連施設を対象物件とした賃貸業務の拡大を図るほか、所有しております不動産の有効活用を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

わが国は、国民皆保険制度の下で、誰もが安心して医療サービスを受けることができる体制が整備されており、世界一の平均寿命や高レベルな医療水準を維持してきました。しかし、少子高齢化の進展に伴い、社会構造が変化していく中で、医療サービスも効率経営を余儀なくされております。

こうした環境にあって、わが国は医療費の抑制が大きな課題となっています。しかし、これは財政の視点によるものであり、発想を転換すれば、今後、医療は有望な成長産業になる可能性を秘めており、高齢社会では医療・介護サービスの潜在的な需要は拡大するものと考えております。

② 当面の対処すべき課題の内容

当社では良質な医療・介護サービスの提供を目的として、規模の拡大、効率経営による収益力の強化、中長期を展望した新規事業の推進、組織づくり、ならびに人材育成を対処すべき課題として掲げています。

規模の拡大につきましては、今後の制度改正による影響に十分留意し、M&Aによる拡大も視野に入れつつ、収益性を重視した調剤薬局の出店を進めてまいります。

効率経営による収益力の強化につきましては、薬局店舗のIT化推進による効率化を図るとともに、間接部門の経費比率低下に注力し、安定的な収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

中長期を展望した新規事業の推進につきましては、子会社である株式会社ヘルスケアー光における収益性と投資効果を十分に考慮し、介護事業、医療モール事業を進めてまいります。

組織づくりにつきましては、グループ会社を含めた意志決定の迅速化と権限・責任の明確化に取り組んでまいります。

人材育成につきましては、研修制度を充実させ、従業員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。こうした施策を中心として、今後とも当社は「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される企業グループの形成を目指し、医療・介護に特化した事業展開により、持続的・安定的な業容の拡大を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,889,536		1,435,168		△454,367	
2 売掛金		1,761,145		1,715,771		△45,373	
3 有価証券		10,114		10,158		43	
4 たな卸資産		632,162		676,575		44,412	
5 繰延税金資産		59,130		57,307		△1,823	
6 その他		47,683		53,110		5,426	
貸倒引当金		△1,700		△1,600		100	
流動資産合計		4,398,073	42.5	3,946,490	39.3	△451,582	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	3,079,136		3,392,528		313,291	
減価償却累計額		△1,028,051	2,051,085	△1,144,263	2,248,264	△116,212	197,179
(2) 車両運搬具		21,795		31,093		9,297	
減価償却累計額		△13,861	7,933	△19,159	11,933	△5,297	4,000
(3) 器具備品		413,305		463,712		50,407	
減価償却累計額		△321,633	91,671	△349,797	113,915	△28,163	22,243
(4) 土地	※2		1,671,126		1,698,227		27,100
(5) 建設仮勘定			30,783		—		△30,783
有形固定資産合計			3,852,600	37.2	4,072,340	40.5	219,739
2 無形固定資産							
(1) のれん			1,067,445		992,820		△74,624
(2) その他			81,333		76,679		△4,654
無形固定資産合計			1,148,779	11.1	1,069,500	10.6	△79,278
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		286,896		270,537		△16,359
(2) 繰延税金資産			72,931		101,158		28,227
(3) 差入保証金			475,935		476,616		681
(4) その他			110,280		110,519		239
投資その他の資産合計			946,043	9.1	958,832	9.5	12,789
固定資産合計			5,947,423	57.5	6,100,673	60.7	153,250
資産合計			10,345,496	100.0	10,047,164	100.0	△298,332

株)メディカルー光 (3353) 平成21年2月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		73,357		9,757		△63,599	
2 買掛金	※2	2,080,043		2,123,283		43,239	
3 短期借入金		30,000		30,000		—	
4 1年内償還予定 社債		500,000		—		△500,000	
5 1年内返済予定 長期借入金	※2	971,361		1,324,922		353,560	
6 未払法人税等		203,638		154,739		△48,898	
7 賞与引当金		82,453		89,530		7,077	
8 その他		134,150		180,309		46,158	
流動負債合計		4,075,005	39.4	3,912,543	38.9	△162,461	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,209,289		2,876,019		△333,269	
2 退職給付引当金		179,695		197,832		18,136	
3 その他		159,727		153,402		△6,324	
固定負債合計		3,548,711	34.3	3,227,254	32.1	△321,457	
負債合計		7,623,717	73.7	7,139,797	71.1	△483,919	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		917,000	8.9	917,000	9.1	—	
2 資本剰余金		837,050	8.1	837,050	8.3	—	
3 利益剰余金		1,014,571	9.8	1,303,884	13.0	289,312	
4 自己株式		△66,291	△0.6	△153,262	△1.5	△86,971	
株主資本合計		2,702,330	26.1	2,904,671	28.9	202,341	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		19,449		2,695		△16,754	
評価・換算差額等合計		19,449	0.2	2,695	0.0	△16,754	
純資産合計		2,721,779	26.3	2,907,367	28.9	185,587	
負債純資産合計		10,345,496	100.0	10,047,164	100.0	△298,332	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			14,662,551	100.0		16,068,897	100.0	1,406,345
II 売上原価			13,128,801	89.5		14,430,181	89.8	1,301,380
売上総利益			1,533,750	10.5		1,638,715	10.2	104,965
III 販売費及び一般管理費	※1		821,628	5.6		888,858	5.5	67,230
営業利益			712,122	4.9		749,857	4.7	37,734
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,783			3,829		△953	
2 受取配当金		1,350			1,458		107	
3 債務保証料		3,393			2,350		△1,043	
4 持分法による投資利益		—			2,319		2,319	
5 助成金収入		3,126			—		△3,126	
6 その他		4,528	17,181	0.1	3,353	13,311	0.1	△1,174
V 営業外費用								
1 支払利息		75,084			74,375		△709	
2 持分法による投資損失		2,805			—		△2,805	
3 その他		11,697	89,587	0.6	16,780	91,155	0.6	5,082
経常利益			639,716	4.4		672,013	4.2	32,296
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	1,918			—		△1,918	
2 投資有価証券売却益		—			3,200		3,200	
3 保険解約返戻金		461	2,380	0.0	—	3,200	0.0	△461
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	—			3,568		3,568	
2 減損損失	※4	27,522			19,311		△8,210	
3 投資有価証券評価損		10,267			3,186		△7,081	
4 その他		5,051	42,840	0.3	—	26,066	0.2	△5,051
税金等調整前当期純利益			599,256	4.1		649,147	4.0	49,890
法人税、住民税 及び事業税		326,250			335,048		8,798	
法人税等調整額		△16,448	309,802	2.1	△15,126	319,922	2.0	1,321
当期純利益			289,453	2.0		329,224	2.0	39,771

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	△66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470
連結会計年度中の変動額								
第三者割当増資による新株式発行	180,000	180,000			360,000			360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			△31,600		△31,600			△31,600
当期純利益			289,453		289,453			289,453
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						10,456	10,456	10,456
連結会計年度中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	257,853	—	617,853	10,456	10,456	628,309
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	1,014,571	△66,291	2,702,330	19,449	19,449	2,721,779

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	1,014,571	△66,291	2,702,330	19,449	19,449	2,721,779
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△39,912		△39,912			△39,912
当期純利益			329,224		329,224			329,224
自己株式の取得				△86,971	△86,971			△86,971
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△16,754	△16,754	△16,754
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	289,312	△86,971	202,341	△16,754	△16,754	185,587
平成21年2月28日残高(千円)	917,000	837,050	1,303,884	△153,262	2,904,671	2,695	2,695	2,907,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		599,256	649,147	49,890
減価償却費		174,237	185,780	11,543
減損損失		27,522	19,311	△8,210
のれん償却額		59,983	74,624	14,641
貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,100	△100	△1,200
賞与引当金の増減額(減少:△)		3,547	7,077	3,530
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		26,600	18,136	△8,463
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△28,028	—	28,028
受取利息及び受取配当金		△6,133	△5,287	845
支払利息		75,084	74,375	△709
持分法による投資利益		—	△2,319	△2,319
投資有価証券売却益		—	△3,200	△3,200
固定資産売却益		△1,918	—	1,918
持分法による投資損失		2,805	—	△2,805
固定資産除却損		—	3,568	3,568
投資有価証券評価損		10,267	3,186	△7,081
売上債権の増減額(増加:△)		△149,750	45,373	195,124
たな卸資産の増減額(増加:△)		△54,683	△44,412	10,270
仕入債務の増減額(減少:△)		△183,879	△20,359	163,520
未払費用の増減額(減少:△)		△1,539	26,406	27,946
預り保証金の増減額(減少:△)		31,027	△5,462	△36,490
その他		75,219	17,833	△57,386
小計		660,717	1,043,680	382,963
利息及び配当金の受取額		4,643	3,958	△684
利息の支払額		△75,308	△75,181	127
法人税等の支払額		△239,407	△384,197	△144,790
営業活動による キャッシュ・フロー		350,644	588,260	237,615

(株)メディカルー光 (3353) 平成21年2月期決算短信

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△145,277	△399,517	△254,239
無形固定資産の取得による支出		△32,809	△1,858	30,950
投資有価証券の取得による支出		△83,487	△22,740	60,747
投資有価証券の売却による収入		—	11,880	11,880
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△299,783	—	299,783
貸付による支出	※3	△401,500	—	401,500
長期前払費用の取得による支出		△8,898	△8,741	157
差入保証金の預入による支出		△54,943	△11,760	43,182
差入保証金の返還による収入		12,418	12,184	△234
定期預金の払戻による収入		100,000	—	△100,000
その他		△13,618	△1,928	11,690
投資活動による キャッシュ・フロー		△927,900	△422,482	505,417
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		2,210,000	1,100,000	△1,110,000
長期借入金の返済による支出		△1,130,726	△1,079,709	51,017
社債の償還による支出		—	△500,000	△500,000
第三者割当増資による収入		357,871	—	△357,871
自己株式の取得による支出		—	△86,971	△86,971
配当金の支払額	※4	△109,600	△39,912	69,688
財務活動による キャッシュ・フロー		1,327,544	△606,592	△1,934,137
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		750,288	△440,815	△1,191,103
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,118,652	1,868,940	750,288
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,868,940	1,428,125	△440,815

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター 上記のうち、(株)山梨薬剤センターについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 (株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	当連結会計年度において、(株)山梨薬剤センターの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価の無いもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,235千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,394千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 ——— (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。また、関連会社株式取得に係るのれん相当額は、20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産に掲記しておりました「連結調整勘定」は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益に掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度490千円)については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度385千円)については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>前連結会計年度まで営業外費用に掲記しておりました「保険請求差額」(当連結会計年度5,406千円)については、当連結会計年度において営業外費用の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度1,678千円)については、当連結会計年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度126千円)は、当連結会計年度において特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>
<p>前連結会計年度まで特別損失に掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度126千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「連結調整勘定の償却額」は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額が僅少のため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 115,592千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 117,911千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 779,202千円 土地 1,118,805 定期預金 7,024 <hr/>計 1,905,031</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 2,082,596 長期借入金を含む) 保証債務 2,730 <hr/>計 2,103,326</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 749,016千円 土地 1,118,805 定期預金 7,043 <hr/>計 1,874,865</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 2,085,087 長期借入金を含む) 保証債務 1,890 <hr/>計 2,104,977</p>
<p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 277,436千円 個人 2,730 <hr/>計 280,166</p>	<p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 248,234千円 個人 1,890 <hr/>計 250,124</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">184,931千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">189,332</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">59,983</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,068</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,047</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,904千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">27,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物25,822千円、その他1,700千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	役員報酬	184,931千円	給料手当	189,332	のれん償却額	59,983	賞与引当金繰入額	9,068	退職給付費用	6,047	貸倒引当金繰入額	1,600	建物及び構築物	1,904千円	車両運搬具	13	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">199,160千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">195,670</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">74,624</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,702</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,052</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,407千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">19,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,311千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物18,311千円、その他1,000千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	役員報酬	199,160千円	給料手当	195,670	のれん償却額	74,624	賞与引当金繰入額	8,702	退職給付費用	5,052	貸倒引当金繰入額	458	建物及び構築物	1,407千円	器具備品	753	撤去費用	1,407	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311
役員報酬	184,931千円																																																		
給料手当	189,332																																																		
のれん償却額	59,983																																																		
賞与引当金繰入額	9,068																																																		
退職給付費用	6,047																																																		
貸倒引当金繰入額	1,600																																																		
建物及び構築物	1,904千円																																																		
車両運搬具	13																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
三重県 2件	店舗	建物等	27,522																																																
役員報酬	199,160千円																																																		
給料手当	195,670																																																		
のれん償却額	74,624																																																		
賞与引当金繰入額	8,702																																																		
退職給付費用	5,052																																																		
貸倒引当金繰入額	458																																																		
建物及び構築物	1,407千円																																																		
器具備品	753																																																		
撤去費用	1,407																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	1,200	—	10,175

(注) 株式数の増加は、第三者割当増資での新株式発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,175	—	—	10,175

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197	288	—	485

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,450	5,000	平成21年2月28日	平成21年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,889,536千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△20,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868,940</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,889,536千円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金	△20,596	現金及び現金同等物	1,868,940	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,435,168千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△7,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428,125</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,435,168千円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金	△7,043	現金及び現金同等物	1,428,125				
現金及び預金	1,889,536千円																
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金	△20,596																
現金及び現金同等物	1,868,940																
現金及び預金	1,435,168千円																
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金	△7,043																
現金及び現金同等物	1,428,125																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) ㈱山梨薬剤センター</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">630,109千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,911</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">562,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△733,333</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△18,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(㈱山梨薬剤センター 株式の取得価額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,000</td> </tr> <tr> <td>(㈱山梨薬剤センターの 現金及び現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">△292,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: ㈱山梨薬剤センター 株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,783</td> </tr> </table>	流動資産	630,109千円	固定資産	151,911	のれん	562,226	流動負債	△733,333	固定負債	△18,913	(㈱山梨薬剤センター 株式の取得価額)	592,000	(㈱山梨薬剤センターの 現金及び現金同等物)	△292,216	差引: ㈱山梨薬剤センター 株式取得のための支出	299,783	—————
流動資産	630,109千円																
固定資産	151,911																
のれん	562,226																
流動負債	△733,333																
固定負債	△18,913																
(㈱山梨薬剤センター 株式の取得価額)	592,000																
(㈱山梨薬剤センターの 現金及び現金同等物)	△292,216																
差引: ㈱山梨薬剤センター 株式取得のための支出	299,783																
<p>※3 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社に対する、支配獲得前の貸付による支出401,000千円を含んでおります。</p>	—————																
<p>※4 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社における、支配獲得前に実施した配当金に係る源泉税納付による支出78,000千円を含んでおります。</p>	—————																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	調剤薬局 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,687,977	201,045	567,981	205,548	14,662,551	—	14,662,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	4,516	98,261	—	103,591	(103,591)	—
計	13,688,791	205,561	666,242	205,548	14,766,143	(103,591)	14,662,551
営業費用	12,675,977	86,007	638,287	214,181	13,614,454	335,975	13,950,429
営業利益又は営業損失(△)	1,012,813	119,554	27,954	△8,633	1,151,688	(439,566)	712,122
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,800,635	2,079,725	237,267	131,966	8,249,594	2,095,901	10,345,496
減価償却費	111,086	52,764	445	1,781	166,078	8,158	174,237
減損損失	27,522	—	—	—	27,522	—	27,522
資本的支出	68,133	109,502	—	64,095	241,731	4,403	246,134

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (4) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(445,608千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,376,604千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局事業が1,327千円、不動産事業は574千円、介護事業は285千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

7 追加情報

当連結会計年度から新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴い、「介護事業」として新たに事業区分を追加して設けております。また、医薬品卸事業につきましては、従来「その他の事業」として表示しておりましたが、より明瞭にセグメントの状況を表示するため、当連結会計年度から「医薬品卸事業」と表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,008,256	575,126	282,913	202,600	16,068,897	—	16,068,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,188	158,047	—	4,800	167,036	(167,036)	—
計	15,012,445	733,174	282,913	207,400	16,235,933	(167,036)	16,068,897
営業費用	13,968,187	706,490	291,421	95,209	15,061,309	257,730	15,319,039
営業利益又は営業損失(△)	1,044,257	26,683	△8,507	112,190	1,174,624	(424,766)	749,857
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,638,558	243,469	429,702	2,081,246	8,392,977	1,654,187	10,047,164
減価償却費	112,361	808	9,558	54,568	177,297	8,483	185,780
減損損失	19,311	—	—	—	19,311	—	19,311
資本的支出	78,030	268	331,589	2,111	412,000	8,414	420,414

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(435,039千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,924,718千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局事業が1,149千円、不動産事業は1,188千円、消去又は全社は56千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">320,700</td> <td style="text-align: right;">320,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,672</td> <td style="text-align: right;">144,672</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,027</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,027</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	320,700	320,700	減価償却累計額相当額	144,672	144,672	期末残高相当額	176,027	176,027	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">312,247</td> <td style="text-align: right;">312,247</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,379</td> <td style="text-align: right;">182,379</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">129,867</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">129,867</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	312,247	312,247	減価償却累計額相当額	182,379	182,379	期末残高相当額	129,867	129,867
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	320,700	320,700																							
減価償却累計額相当額	144,672	144,672																							
期末残高相当額	176,027	176,027																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	312,247	312,247																							
減価償却累計額相当額	182,379	182,379																							
期末残高相当額	129,867	129,867																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,027</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,818千円	1年超	114,208	合計	176,027	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">129,867</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,335千円	1年超	72,532	合計	129,867												
1年内	61,818千円																								
1年超	114,208																								
合計	176,027																								
1年内	57,335千円																								
1年超	72,532																								
合計	129,867																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">69,273</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,273千円	減価償却相当額	69,273	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">65,175</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,175千円	減価償却相当額	65,175																
支払リース料	69,273千円																								
減価償却相当額	69,273																								
支払リース料	65,175千円																								
減価償却相当額	65,175																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 減損損失について	5 減損損失について																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注)1	1,794	流動負債 のその他	156

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,390千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,043</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72,000</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">11,270</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56,493</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,095</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">208,294</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△60,624</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">147,670</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,257千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,351</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">15,608</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">132,061</td></tr> </table>	未払事業税	16,390千円	賞与引当金	33,043	退職給付引当金	72,000	長期未払金	11,270	減損損失	56,493	その他	19,095	<hr/>		繰延税金資産小計	208,294	評価性引当額	△60,624	<hr/>		繰延税金資産合計	147,670	その他有価証券評価差額金	13,257千円	その他	2,351	<hr/>		繰延税金負債計	15,608	<hr/>		繰延税金資産の純額	132,061	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,182千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,896</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,331</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,870</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">62,910</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,776</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">220,967</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,173</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">162,793</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,980千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,347</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">4,328</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">158,465</td></tr> </table>	未払事業税	14,182千円	賞与引当金	35,896	退職給付引当金	79,331	長期未払金	10,870	減損損失	62,910	その他	17,776	<hr/>		繰延税金資産小計	220,967	評価性引当額	△58,173	<hr/>		繰延税金資産合計	162,793	その他有価証券評価差額金	1,980千円	その他	2,347	<hr/>		繰延税金負債計	4,328	<hr/>		繰延税金資産の純額	158,465
未払事業税	16,390千円																																																																				
賞与引当金	33,043																																																																				
退職給付引当金	72,000																																																																				
長期未払金	11,270																																																																				
減損損失	56,493																																																																				
その他	19,095																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	208,294																																																																				
評価性引当額	△60,624																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	147,670																																																																				
その他有価証券評価差額金	13,257千円																																																																				
その他	2,351																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債計	15,608																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	132,061																																																																				
未払事業税	14,182千円																																																																				
賞与引当金	35,896																																																																				
退職給付引当金	79,331																																																																				
長期未払金	10,870																																																																				
減損損失	62,910																																																																				
その他	17,776																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	220,967																																																																				
評価性引当額	△58,173																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	162,793																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,980千円																																																																				
その他	2,347																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債計	4,328																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	158,465																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	4.5	のれん償却額	3.8	評価性引当額	1.0	その他	1.4	<hr/>		計	11.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	4.2	のれん償却額	4.4	その他	△0.2	<hr/>		計	9.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																														
法定実効税率	40.2%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																				
住民税均等割	4.5																																																																				
のれん償却額	3.8																																																																				
評価性引当額	1.0																																																																				
その他	1.4																																																																				
<hr/>																																																																					
計	11.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																																				
法定実効税率	40.2%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																				
住民税均等割	4.2																																																																				
のれん償却額	4.4																																																																				
その他	△0.2																																																																				
<hr/>																																																																					
計	9.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	67,991	101,700	33,708
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	67,991	101,700	33,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	11,932	11,723	△209
② 債券	—	—	—
③ その他	10,005	9,037	△968
小計	21,937	20,760	△1,177
合計	89,928	122,460	32,531

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,267千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,114
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	7,870

当連結会計年度（平成21年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	62,864	72,000	9,135
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	62,864	72,000	9,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	31,118	26,483	△4,634
② 債券	—	—	—
③ その他	6,619	6,619	—
小計	37,737	33,102	△4,634
合計	100,602	105,102	4,500

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,186千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,880	3,200	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,158
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	6,549

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
<p>当社は長期借入金の支払利息に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金の支払利息を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>長期借入金の支払利息に係る金利スワップ取引は、相場変動リスクを回避する目的のみ利用する方針であります。</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、支払利息を定率に固定化しております。また取引の契約先は信用度の高い銀行であり、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、当社経理財務部において所定の決裁を得て行っております。</p>	—————

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。	—————

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	175,410	198,302
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,285	△469
(3) 退職給付引当金(千円)	179,695	197,832

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	33,799	31,792
(2) 利息費用(千円)	1,933	2,112
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,652	△4,285
(4) 退職給付費用(千円)	39,385	29,620

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 272,778円08銭	1株当たり純資産額 300,037円89銭
1株当たり当期純利益 29,692円17銭	1株当たり当期純利益 33,412円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,721,779	2,907,367
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,721,779	2,907,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,978	9,690

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	289,453	329,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,453	329,224
普通株式の期中平均株式数(株)	9,748	9,853

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,300,002		930,496		△369,506	
2 売掛金		1,345,681		1,287,626		△58,055	
3 有価証券		10,114		10,158		43	
4 商品		526,969		574,120		47,151	
5 前払費用		32,935		32,267		△667	
6 繰延税金資産		46,226		42,815		△3,410	
7 関係会社短期貸付金		251,000		—		△251,000	
8 その他		692		1,366		673	
貸倒引当金		△1,600		△1,500		100	
流動資産合計		3,512,022	41.0	2,877,351	35.5	△634,670	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,870,741		1,863,452		△7,288	
減価償却累計額		△523,731	1,347,010	△590,285	1,273,166	△66,554	△73,843
(2) 構築物		84,039		86,634		2,595	
減価償却累計額		△49,660	34,378	△56,180	30,454	△6,519	△3,924
(3) 車両運搬具		7,396		12,420		5,024	
減価償却累計額		△5,878	1,517	△7,331	5,088	△1,452	3,571
(4) 器具備品		229,901		276,782		46,880	
減価償却累計額		△168,543	61,358	△191,957	84,824	△23,414	23,466
(5) 土地	※1		1,305,470		1,332,570		27,100
(6) 建設仮勘定			29,550		—		△29,550
有形固定資産合計			2,779,285	32.4	2,726,105	33.6	△53,180
2 無形固定資産							
(1) 借地権			32,974		31,974		△1,000
(2) ソフトウェア			14,871		10,641		△4,229
(3) 電話加入権			8,416		8,416		—
無形固定資産合計			56,262	0.7	51,032	0.6	△5,229
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			103,187		85,418		△17,769
(2) 関係会社株式			1,537,000		1,537,000		—
(3) 出資金			8,500		8,500		—
(4) 関係会社長期貸付金			30,000		270,000		240,000
(5) 長期前払費用			38,831		26,930		△11,900
(6) 繰延税金資産			60,980		86,281		25,300
(7) 長期前払消費税等			5,991		5,177		△814
(8) 差入保証金			404,532		403,602		△929
(9) その他			33,104		34,655		1,550
投資その他の資産合計			2,222,128	25.9	2,457,565	30.3	235,437
固定資産合計			5,057,675	59.0	5,234,703	64.5	177,027
資産合計			8,569,698	100.0	8,112,054	100.0	△457,643

株メディカルー光 (3353) 平成21年2月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,615,889		1,712,065		96,175	
2 短期借入金		30,000		30,000		—	
3 1年内償還予定 社債		500,000		—		△500,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	818,608		1,091,885		273,277	
5 未払金		29,694		24,029		△5,664	
6 未払費用		44,768		62,739		17,971	
7 未払法人税等		120,729		84,652		△36,077	
8 預り金		14,471		32,450		17,978	
9 賞与引当金		69,977		74,314		4,337	
10 その他		4,849		4,248		△601	
流動負債合計		3,248,988	37.9	3,116,385	38.4	△132,603	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,387,257		1,910,373		△476,884	
2 退職給付引当金		145,148		161,116		15,968	
3 預り保証金		76,598		70,703		△5,894	
4 その他		28,028		27,033		△994	
固定負債合計		2,637,032	30.8	2,169,227	26.7	△467,804	
負債合計		5,886,020	68.7	5,285,612	65.2	△600,408	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		917,000	10.7	917,000	11.3	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		837,050		837,050		—	
資本剰余金合計		837,050	9.8	837,050	10.3	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		29,686		29,686		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		232,000		232,000		—	
繰越利益剰余金		714,897		960,850		245,952	
利益剰余金合計		976,584	11.4	1,222,536	15.1	245,952	
4 自己株式		△66,291	△0.8	△153,262	△1.9	△86,971	
株主資本合計		2,664,343	31.1	2,823,324	34.8	158,981	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		19,334		3,118		△16,216	
評価・換算差額等 合計		19,334	0.2	3,118	0.0	△16,216	
純資産合計		2,683,677	31.3	2,826,442	34.8	142,765	
負債純資産合計		8,569,698	100.0	8,112,054	100.0	△457,643	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 調剤事業売上高		11,867,537			12,631,460			763,922	
2 不動産事業売上高		81,444	11,948,982	100.0	74,189	12,705,650	100.0	△7,254	756,668
II 売上原価									
1 調剤事業売上原価		10,883,861			11,617,731			733,869	
2 不動産事業売上原価		37,217	10,921,079	91.4	41,885	11,659,617	91.8	4,668	738,537
売上総利益			1,027,902	8.6		1,046,033	8.2		18,130
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		117,291			125,130			7,839	
2 給料手当		145,188			147,930			2,742	
3 賞与		21,265			21,931			666	
4 賞与引当金繰入額		6,912			6,596			△316	
5 法定福利費		33,476			31,813			△1,662	
6 退職給付費用		5,325			3,843			△1,482	
7 租税公課		30,416			27,735			△2,680	
8 減価償却費		10,339			10,134			△204	
9 募集費		46,916			56,090			9,174	
10 その他		167,766	584,897	4.9	178,861	610,069	4.8	11,095	25,172
営業利益			443,005	3.7		435,963	3.4		△7,042
IV 営業外収益									
1 受取利息		10,610			8,926			△1,684	
2 受取配当金	※1	79,058			100,981			21,922	
3 債務保証料		218			—			△218	
4 その他		11,089	100,977	0.8	8,683	118,591	0.9	△2,406	17,613
V 営業外費用									
1 支払利息		50,309			53,284			2,975	
2 社債利息		6,600			218			△6,381	
3 その他		11,696	68,606	0.6	16,761	70,265	0.6	5,065	1,659
経常利益			475,377	4.0		484,289	3.8		8,912

(株)メディカルー光 (3353) 平成21年2月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	1,918			—			△1,918	
2 投資有価証券売却益		—			3,200			3,200	
3 保険解約返戻金		461	2,380	0.0	—	3,200	0.0	△461	819
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	—			1,611			1,611	
2 減損損失	※4	27,522			19,311			△8,210	
3 投資有価証券評価損		10,138			3,186			△6,952	
4 その他		5,051	42,711	0.4	—	24,109	0.2	△5,051	△18,602
税引前当期純利益			435,045	3.6		463,380	3.6		28,334
法人税、住民税 及び事業税		202,500			188,500			△14,000	
法人税等調整額		△11,377	191,122	1.6	△10,984	177,515	1.4	393	△13,606
当期純利益			243,923	2.0		285,864	2.3		41,941

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	502,574	764,261	△66,291	2,092,020	
事業年度中の変動額										
第三者割当による新株式発行	180,000	180,000	180,000				—		360,000	
平成19年4月18日取締役会 決議による剰余金の配当			—			△31,600	△31,600		△31,600	
当期純利益			—			243,923	243,923		243,923	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	180,000	—	—	212,322	212,322	—	572,322	
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	714,897	976,584	△66,291	2,664,343	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013
事業年度中の変動額			
第三者割当による新株式発行			360,000
平成19年4月18日取締役会 決議による剰余金の配当			△31,600
当期純利益			243,923
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10,340	10,340	10,340
事業年度中の変動額合計(千円)	10,340	10,340	582,663
平成20年2月29日残高(千円)	19,334	19,334	2,683,677

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	714,897	976,584	△66,291	2,664,343
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			—			△39,912	△39,912		△39,912
当期純利益			—			285,864	285,864		285,864
自己株式の取得			—				—	△86,971	△86,971
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	245,952	245,952	△86,971	158,981
平成21年2月28日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	960,850	1,222,536	△153,262	2,823,324

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	19,334	19,334	2,683,677
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△39,912
当期純利益			285,864
自己株式の取得			△86,971
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△16,216	△16,216	△16,216
事業年度中の変動額合計(千円)	△16,216	△16,216	142,765
平成21年2月28日残高(千円)	3,118	3,118	2,826,442

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、それぞれ1,366千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p style="text-align: center;">———</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、それぞれ631千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前事業年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	———
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度1,678千円)は、当事業年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用に掲記しておりました「保険請求差額」(当事業年度5,406千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>前事業年度まで特別損失に掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度126千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度126千円)は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>
<p>前事業年度まで特別損失に掲記しておりました「賃借契約解約損」(当事業年度2,290千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">292,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139,059</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,471,581千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,489,581</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 ㈱ヘルスケアー光 700,360千円</p> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱メディシンー光 18,000千円</p> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い㈱ヘルスケアー光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は123,410千円であります。</p>	建物	292,054千円	土地	847,004	計	1,139,059	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,471,581千円	保証債務	18,000	計	1,489,581	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">287,244千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134,249</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,489,494千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,494</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 ㈱ヘルスケアー光 979,640千円</p> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱メディシンー光 18,000千円</p> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い㈱ヘルスケアー光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は83,450千円であります。</p>	建物	287,244千円	土地	847,004	計	1,134,249	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,489,494千円	保証債務	18,000	計	1,507,494
建物	292,054千円																								
土地	847,004																								
計	1,139,059																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,471,581千円																								
保証債務	18,000																								
計	1,489,581																								
建物	287,244千円																								
土地	847,004																								
計	1,134,249																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,489,494千円																								
保証債務	18,000																								
計	1,507,494																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 78,000千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 建物 1,904千円 車両運搬具 13</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>27,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物25,217千円、その他2,304千円であります。 なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 100,000千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 930千円 器具備品 225 撤去費用等 455</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>19,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,311千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物17,689千円、その他1,621千円であります。 なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
三重県 2件	店舗	建物等	27,522														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197	288	—	485

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">285,822</td> <td style="text-align: right;">285,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">136,271</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">136,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">149,550</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">149,550</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	285,822	285,822	減価償却累計額相当額	136,271	136,271	期末残高相当額	149,550	149,550	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">277,368</td> <td style="text-align: right;">277,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">166,465</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">166,465</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">110,902</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">110,902</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	277,368	277,368	減価償却累計額相当額	166,465	166,465	期末残高相当額	110,902	110,902
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	285,822	285,822																							
減価償却累計額相当額	136,271	136,271																							
期末残高相当額	149,550	149,550																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	277,368	277,368																							
減価償却累計額相当額	166,465	166,465																							
期末残高相当額	110,902	110,902																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,550</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,306千円	1年超	95,244	計	149,550	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,902</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,823千円	1年超	61,079	計	110,902												
1年内	54,306千円																								
1年超	95,244																								
計	149,550																								
1年内	49,823千円																								
1年超	61,079																								
計	110,902																								
(注)未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,023</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,023千円	減価償却費相当額	63,023	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,663</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,663千円	減価償却費相当額	57,663																
支払リース料	63,023千円																								
減価償却費相当額	63,023																								
支払リース料	57,663千円																								
減価償却費相当額	57,663																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																								
5 減損損失について	5 減損損失について																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	10,691千円		8,074千円
	賞与引当金		賞与引当金
	28,137		29,881
	退職給付引当金		退職給付引当金
	58,364		64,785
	長期未払金		長期未払金
	11,270		10,870
	減損損失		減損損失
	56,493		62,910
	その他		その他
	15,875		12,845
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	180,833		189,367
	評価性引当額		評価性引当額
	△60,624		△58,173
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	120,209		131,193
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	13,002千円		2,096千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	13,002		2,096
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	107,206		129,096
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.2%		40.2%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目		交際費等永久に損金に算入 されない項目
	1.0		0.9
	受取配当等永久に損金に算入 されない項目		受取配当等永久に損金に算入 されない項目
	△6.4		△8.7
	住民税均等割		住民税均等割
	5.9		5.7
	評価性引当額		その他
	1.4		0.2
	その他		計
	1.8		△1.9
	計		
	3.7		
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率		税効果会計適用後の法人税等 の負担率
	43.9		38.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	268,959円44銭	1株当たり純資産額	291,686円51銭
1株当たり当期純利益	25,021円67銭	1株当たり当期純利益	29,012円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,683,677	2,826,442
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,683,677	2,826,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,978	9,690

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	243,923	285,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,923	285,864
普通株式の期中平均株式数(株)	9,748	9,853

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。